

事業名：奨学資金貸付金

学校教育課 学校教育係

| | | | | | | | | | |
|------|------------------------|------|---|--------------|-----|------|------|-----|--|
| 政策 | 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実 | | | | | | | | |
| 施策 | 01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実 | | | | | | | | |
| 基本事業 | 99 施策の総合推進 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和41年度 | 終了年度 | — | 実施計画 事業認定 | 非対象 | 会計区分 | 一般会計 | 補助金 | |

| | |
|---|--|
| 事務事業の目的と成果 | |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | |
| 市内在住の高校生 | |
| 手段（事務事業の内容、やり方） | |
| 高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与する。 | |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な生徒に修学に必要な資金の一部を貸与し、教育を受ける機会を与える。 | |

| | | | | | | |
|------------------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 指標・事業費の推移 | | | | | | |
| 区分 | | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度当初 |
| 対象指標1 | 市内在住の高校生数 | 人 | 4,514 | 4,406 | 4,048 | 4,585 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 奨学資金申請者数 | 人 | 11 | 17 | 14 | 18 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 奨学資金貸与認定者数 | 人 | 11 | 15 | 14 | 18 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 1,825 | 2,311 | 1,685 | 2,365 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 3,210 | 3,206 | 3,125 | 3,130 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 5,035 | 5,517 | 4,810 | 5,495 |

| | | |
|------|-------------------|----------------------------|
| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
| 25年度 | 奨学資金の貸与 | 報酬 41千円、旅費 5千円、貸付金 1,640千円 |

| |
|-------------|
| 事業を取り巻く環境変化 |
| 事業開始背景 |
| |
| 事業を取り巻く環境変化 |
| |

| | |
|---|--|
| 平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？ | |
| 妥当である 妥当性が低い | 理由 根拠 中学校卒業者のうち、大多数が高等学校へ進学しており、高等学校が準義務教育化しているともいえる状況である。そのため、経済的理由により修学が困難な者に対して支援を行うことは、市が行う事業として妥当である。 |
| (2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？ | |
| 貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業 | 理由 根拠 経済的な理由により、修学が困難な者に対して、必要な資金を貸与することで、修学の機会が確保されるため、貢献度は大きい。 |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？ | |
| 上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない | 理由 根拠 予算規模を維持し制度を周知することで、支援を必要とする者に対して貸与することができている。 |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？ | |
| 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし | 理由 根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐために、市のホームページへの掲載・保護者宛案内文の配布等、可能な限り制度の周知に努めており、成果を向上させる余地はある。 |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？ | |
| ある なし | 理由 根拠 昨今の厳しい経済情勢の中、貸与額を現状以下に減額することはできない。 |